

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（事業実施状況の公表及び効果の検証）

<島根県大田市>

● 令和3年度交付金交付決定額	： 398,783千円
● 令和3年度交付金充当額	： 312,549千円
● 令和4年度交付金充当予定額	： 86,234千円（R3繰越）

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和3年度		令和4年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R31	単	緊急小口貸付世帯への臨時特別給付金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により経済的困窮が心配される緊急小口貸付世帯（貸付窓口：社会福祉協議会）を支援 ②貸付を受けた世帯に対する給付金 ③@50千円×1件 ④緊急小口貸付を受けた世帯（ただし3月末までに貸付の申請を終えて、4月以降に貸付決定を受けた世帯に限る）	緊急小口貸付世帯への臨時特別給付金給付事業	地域福祉課	50,000	47,000	0	0	R3.4 ~ R3.4	【事業実績】 ・対象世帯に対し貸付資金貸付額の1/2を支給 上限50千円/1件 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少するとともに特例貸付を受けた世帯に対して支給することにより、日常生活維持の一助となることができた。
R32	単	スマートシティ推進事業（行政IT化分）	①感染症拡大防止を目的として、職員同士の接触機会の低減及び来庁者との接触による感染リスク回避のため、分散勤務体制の整備や事務のデジタル化等を進める。 ②③ ア 行政のデジタル化推進に伴うネットワークへの負荷増加対応のためのネットワーク増強経費(69施設分) ネットワーク機器等更新業務委託 ・センター施設ネットワーク等の増強 56,056千円 ・各施設ネットワークの増強 42,842千円 イ 外国人への情報発信の強化 ・市ホームページ等のドメイン統一のためのシステム改修費6,924千円 ウ 農業振興地域整備計画図のデジタル化（関係機関との対面機会減少の中での業務効率化） ・業務委託費2,881千円、備品購入費（PC、タブレット）634千円 ④地方公共団体	スマートシティ推進事業	情報企画課	46,367,200	45,430,000	53,746,000	53,000,000	R3.6 ~ R4.5	【事業実績】 ・公共ネットワーク機器更新 44,635千円 ・ドメイン名変更 1,732千円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からも、庁内ネットワークの無線化、フリーWi-Fi及びギガスクール事業の展開が行われており、高速・大容量通信が求められることとなったため、公共ネットワークにおける機器を更新し、通信環境の増強を図った。 また、外国人への情報発信の強化のため、ホームページやメールアドレスのドメイン表記を「ohda」から「oda」へ変更した。 <u>一部、令和4年度へ繰越</u>
				スマートシティ推進事業	農林水産課	3,366,220	3,190,000	0	0	R3.6 ~ R4.3	【事業実績】 ・業務委託費 2,750千円、備品購入費 616千円 【効果検証】 大田市、農研機構、開発企業、土地改良連合会のコンソーシアムの取り組みによる、デジタル図化及びデジタル技術の活用に向けた取り組みの基礎が構築されたことで、少人数による現地確認業務の省力化やデジタルデータを活用したリモート協議等が可能となった。
				スマートシティ推進事業	政策企画課	299,200	280,000	0	0	R3.6 ~ R4.3	【事業実績】 ・ドメイン変更改修・保守費用：299千円 ・ドメイン変更時期：令和4年2月1日 【効果検証】 大田市は「ohda」と「oda」の2通りの表記が混在し、特に外国人観光客の混乱を招いている。コロナ禍においては観光客の来訪は見込めないものの、各所においてコロナ収束後を見据えた旅行先の検討がなされている。世界遺産「石見銀山遺跡」をはじめとする地域資源への訪日外国人誘客に向けた様々な取り組みと併せて、ホームページで大田市を混乱なく検索できるように改修し、外国人観光客の増加に今後繋げていく。
事業計						50,032,620	48,900,000	53,746,000	53,000,000	R3.6 ~ R4.5	

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和3年度		令和4年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R33	単	スマートシティ推進事業（民間支援分）	①感染症の影響による社会の変化に対応する民間企業を支援し、市内産品の情報発信力の強化と働き方改革・非常時における事業継続力の強化及び関係人口の構築を図る。 ②ア SNS講座の開催経費 イ 官民で行うワーケーション実証事業に対する補助金 ウ キャッシュレス・ポイント還元事業 ③ア 講座の開催経費250千円 イ 事象事業の補助金3,000千円 ウ ポイント還元分の負担金等26,692千円 ④中小企業者等	スマートシティ推進事業	産業企画課	29,374,439	28,490,000	0	0	R3.5 ~ R4.3	【事業実績】 ・SNS運用セミナー開催 198千円 ・ワーケーション実証事業への補助 2,659千円 ・キャッシュレス・ポイント還元事業実施 26,517千円 【効果検証】 事業者の販路拡大の一助とすべく、セミナーを開催し情報発信力の向上を図った。 コロナ禍による新しい働き方について、官民が連携することで企業誘致等に向けた課題を把握することができた。 キャッシュレス決済を通じて事業者への経済活動支援を行った。取引額は実施前から約5倍増加し、キャッシュレス化の推進ができた。
R34	単	事業者相談体制バックアップ事業	①資金繰りや支援施策の活用など、中小企業者等が新型コロナウイルス感染症の影響下で事業を継続するための、相談体制の強化を図る ②商工団体が設置する経営コンサルタント等配置に係る費用（謝金・旅費等）に対する補助金 ③大田商工会議所6,020千円(2名分)、銀の道商工会143千円(1名分) ④大田商工会議所、銀の道商工会	事業者相談体制バックアップ事業	産業企画課	5,251,000	4,980,000	0	0	R3.4 ~ R4.3	【事業実績】 ・新型コロナの影響を受けた事業者向けの専門家相談窓口の設置 相談件数266件（延べ数） 【効果検証】 専門家が相談者の状況に応じた提案、事業計画構築の支援を実施したことで、安定的な事業継続に繋がった。
R35	単	地元飲食店等応援事業	①飲食店等の情報発信や食に関するイベントの開催経費を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図る。 ②③ ア 大田の飲食店等情報サイト「maina!美味な大田」およびSNSの運用1,120千円、テイクアウト・デリバリーチラシの作成300千円 イ 地域活性化や消費喚起などを目的に市内で実施する飲食イベントの開催に係る経費200千円(補助上限額)×5件（申請件数）=1,000千円 ④イ 市内の複数の事業者等により構成される団体	地元飲食店等応援事業	産業企画課	2,088,000	1,980,000	0	0	R3.5 ~ R4.2	【事業実績】 ・地元飲食店等応援事業 1,420千円 ・飲食店紹介チラシ作成事業 掲載店舗 72店/作成部数 12,000部 ・大田を盛り上げよう！イベント開催支援事業 668千円 【効果検証】 SNSアプリに特定の#ワードをつけて市内飲食店や特産品を投稿した人に対し、抽選で市特産品を提供した。 また、チラシ作成では市内飲食店を掲載した広告を新聞折込することでPRに繋がった。
R36	単	大田市産業活性化支援事業	①感染収束期に向けた新商品開発や新分野への進出、開発した商品の販路開拓等に必要経費の一部を助成することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の活性化を図る。 ②新商品開発や商品の販路拡大等に係る経費 ③・新商品開発チャレンジ支援事業 300千円×1件=300千円 ・販路開拓支援・販売促進支援事業 300千円×1件=300千円 ・商品パッケージ改良支援事業 200千円×2件=400千円 ・地域未来牽引企業支援事業 300千円×1件=300千円 ・外国人市内消費拡大支援事業 50千円×2件=100千円 ④大田市内に事業所又は住所を有する中小企業者、その他団体等	大田市産業活性化支援事業	産業企画課	1,025,000	970,000	0	0	R3.4 ~ R4.3	【事業実績】 ・事業者の新商品開発等の取組支援補助 件数 5件 【効果検証】 事業者の積極的な取組を支援することで、地域経済活性化を図った。

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和3年度		令和4年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R37	単	PCR検査支援事業	①事業者が自主的に民間検査機関等でPCR検査を受ける経費を補助することで、感染拡大リスクに配慮した事業活動の継続を支援する。 ②PCR検査費用、検査キット購入費、送料 ③100千円×30件（補助率1/2以内、上限300千円） ④大田市内に事業所を有する中小企業等	PCR検査支援事業	産業企画課	3,362,000	3,190,000	0	0	R3.4 ~ R4.3	【事業実績】 ・市内事業者が実施する従業員等へのPCR検査等費用助成 申請件数 48件、補助金総額 3,656千円 【効果検証】 感染拡大リスクを懸念し県外での営業活動が制約される状況において、市内事業者の安心安全な事業活動の継続につなげた。
R38	単	大田市内中小企業等経営持続支援金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、市内事業者が事業を継続するうえで生じる経費等に幅広く使える給付金を支給することで、安定的な事業活動の継続を支援する。 ②前々年又は前年同月比で30%以上売上が減少している事業者等へ、従業員規模や業種に応じて、100千円～300千円を給付する経費 ③従業員4名以下@100千円×530件、5名以上@200千円×90件、飲食宿泊業加算100千円×51件、事務費：会計年度任用職員人件費2,566千円、電子申請システム開発等委託料1,641千円、制度周知ちらし作成委託料135千円、需用費235千円、役務費78千円 ④大田市内に本店又は本拠を有する、中小企業法上の中小企業者、社会福祉法人、医療法人等	大田市内中小企業等経営持続支援金給付事業	産業企画課	79,911,941	79,118,000	0	0	R3.5 ~ R4.3	【事業実績】 ・件数 595件 支給総額76,100千円/事務費3,812千円 【効果検証】 事業全般に幅広く使用できる資金として、市内事業者の事業継続や雇用の下支えを図った。
R39	単	大田市内中小企業等雇用維持対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響下において、中小企業等の従業員の雇用維持を支援することで、事業継続を下支えする。 ②中小企業等が雇用調整助成金を申請する際に、社会保険労務士等に支払う事務代行報酬費等を助成 ③補助率1/2以内、上限100千円×5件 ④大田市内に事業所を有する中小企業等	大田市内中小企業等雇用維持対策支援事業	産業企画課	486,000	460,000	0	0	R3.4 ~ R4.3	【事業実績】 ・申請件数 14件/補助金総額551千円 【効果検証】 雇用調整助成金の申請にかかる事務負担軽減及び受給促進に繋がり、従業員の雇用維持安定を図った。
				観光地受入環境整備事業	観光振興課	564,238	530,000	0	0	R3.5 ~ R3.10	【事業実績】 ・公衆無線Wi-Fi初期設定事業費 395千円 ・関係人口拡大事業 170千円 【効果検証】 通信環境を改善することで観光客の利便性向上を図った。 インターンシップの受入に対して助成することで、学生が観光事業に触れる環境を整えた。

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和3年度		令和4年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R3 10	単	観光地受入環境整備事業	①感染収束後の誘客に向けて、市内観光エリアにおける受入環境を整備する。また、観光学を学ぶ大学生のインターンシップ受入に意欲のある事業者を支援し、関係人口の拡大を図る。 ②③ ア 利便性向上のため観光施設フリーWi-Fi設置（公衆無線Wi-Fi初期設定費用65,780円×6施設）、都市公園施設修繕（410千円×1箇所）、アクセスルートの路面補修工事・除伐（工事費2箇所7,600千円、委託料2箇所7,500千円） イ 観光産業インターンシップ受入支援補助（100千円、70千円） ④自治体、市内観光関連事業者	観光地受入環境整備事業	都市計画課	402,600	380,000	0	0	R3.5 ~ R3.10	【事業実績】 ・石見銀山公園 木橋高欄修繕 403千円 【効果検証】 石見銀山公園の遊歩道に設置されている木橋の高欄修繕の実施により観光地としての受入環境を整備し、観光客の遊歩道に係る利用促進と安全確保を図ったことで、感染症収束後の観光客誘致に繋がった。
				観光地受入環境整備事業	土木課	15,098,600	14,340,000	0	0	R3.5 ~ R3.10	【事業実績】 ・市道大森線外3路線 舗装補修工事及び支障木伐採業務委託 15,098千円 【効果検証】 石見銀山及び三瓶山周辺の観光ルートにおいて、安全で快適な観光地とするため舗装補修工事や除伐等を実施し、受入環境の整備を図った。
事業計						16,065,438	15,250,000	0	0	R3.5 ~ R3.10	
R3 12	単	学校業務改善事業	①感染症対策に係る教職員の負担を軽減するため、教室内の消毒や教材の印刷等を行うスタッフを配置 ②③スクール・サポート・スタッフ配置に係る人件費 ・18校に計1名ずつ配置 ・報酬1,851千円、期末手当1,553千円、社会保険料4,125千円、旅費（通勤手当）1,577千円 ④市内小中学校	学校業務改善事業	学校教育課	4,174,489	3,980,000	0	0	R3.4 ~ R4.3	【事業実績】 ・新たに市内小中学校12校に追加配置 【効果検証】 教職員の事務負担を軽減することで、児童生徒と関わる時間を減らすことなく学校運営を行うことができた。
R3 13	単	ふるさと大田出身学生応援事業	①新型コロナウイルス感染症によるアルバイトや仕送りの減少により生活の困窮が心配される市外へ進学した学生に大田市の特産品等（米5kgor詰め合わせ）を送付し、ふるさとへの想いの醸成を促し、感染収束後のより強いつながりをつくる。 ②特産品購入費用及び特産品配送費用 ③特産品購入費用（2,500円×1.08×324人）+特産品配送費用（1,100円×324人）=1,231,200円 ④大田市出身で、親元を離れて市外の大学・専門学校等へ進学している学生324人	ふるさと大田出身学生応援事業	まちづくり定住課	908,730	860,000	0	0	R3.7 ~ R4.3	【事業実績】 ・申込数 250名 特産品購入費 633千円 配送費 276千円 【効果検証】 市外在住の学生がふるさとと再び接点を持つ機会となり、ふるさとへの醸成と将来的なUターンを考えるきっかけ作りに繋がった。

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象校、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和3年度		令和4年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R3 14	単	新型コロナウイルス感染症対策事業	①市管理施設、学校等における感染防止対策 ②感染予防、感染症発生施設の除染及び分散勤務に係る経費 ③感染予防（分散勤務含む）消耗品・備品（1,000千円概算）、感染症発生施設の除染外注手数料（1,783千円概算）、学校健康診断用衛生用品（医療用手袋・フェイスシールド432千円）、PCR検査料（461千円）、避難所の3密対策（分散避難用消耗品・備品500千円、空調整備968千円） ④庁舎、出先機関、学校等、その他公共施設等	新型コロナウイルス感染症対策事業	まちづくり定住課	799,040	750,000	0	0	R3.6 ~ R4.3	【事業実績】 ・仁万まちづくりセンター エアコン整備 799千円 【効果検証】 仁万まちづくりセンターにおいて、集会時の密を避けるため、既存施設内の旧図書室を会議室とすることに併せ空調設備を整備。当事業において整備した空調設備により、夏季や冬季などにおいても感染症対策を図りながら利用することが可能となった。
				新型コロナウイルス感染症対策事業	危機管理課	1,329,182	280,000	0	0	R3.6 ~ R4.3	【事業実績】 ・感染症予防にかかる消耗品・備品等購入費 1,329千円 【効果検証】 今回の整備により、市職員の分散勤務、感染症対策を踏まえた避難所開設の体制が整った。
				新型コロナウイルス感染症対策事業	教育部総務課	892,100	840,000	0	0	R3.6 ~ R4.3	【事業実績】 ・小中学校等のPCR検査実施及び関連消耗品 840千円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症対策を講じることにより感染を予防し、安心して健康診断を受けられる環境を整えることができた。 また、PCR検査の実施により、安心して学校生活を再開することができた。
				事業計		3,020,322	1,870,000	0	0	R3.6 ~ R4.3	
R3 15	単	仁摩保健センター改修事業	①産後ケア、乳幼児健診施設である仁摩保健センターについて、感染防止対策として消毒のしやすい床材に改修し、施設の衛生を保つ。 ②③研修室タイルカーペット改修等工事費 1,260千円 タイルカーペット（布製）から消毒のしやすい床材（ビニール製）への変更 ④地方公共団体	仁摩保健センター改修事業	健康増進課	1,012,000	960,000	0	0	R3.8 ~ R3.10	【事業実績】 ・研修室の床改修（面積 64㎡） 【効果検証】 ビニール製の床材にしたことで、消毒清掃がしやすくなり感染症予防を行いやすくなった。
R3 16	単	病院事業会計負担金	①市内唯一の感染症指定医療機関であり、地域医療の中核を担う大田市立病院に対し、感染症対策及び感染症による経営影響への支援を行うことで、コロナ禍における地域医療体制の維持を図る。 ②③ ・新型コロナ感染症対策経費への繰出 クレジット決済対応精算機導入経費 3,743千円×2台 その他感染症対策経費 57千円 ・医療体制維持のための経営支援（定額支援金） 人間ドック検査内容見直しへの支援金 1,500千円 外出自粛や受診控えによる患者数減少等による経営影響への支援金 13,500千円 ④大田市病院事業会計（大田市立病院）	病院事業会計負担金	医療政策課	22,542,117	21,860,000	0	0	R3.7 ~ R4.3	【事業実績】 ・外出自粛等による患者数減少への支援 13,500千円 ・人間ドック検査内容見直しへの支援 1,500千円 ・クレジット決済精算機整備費 7,485千円 ・感染症対策経費 57千円 【効果検証】 地域医療体制の維持を図り、コロナ禍における市民の安全・安心の暮らしを守ることに繋がった

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和3年度		令和4年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R317	単	都市公園整備事業	①感染症影響下において外出自粛によるストレス緩和及び運動不足解消のため、都市公園施設の利用を促すにあたり、都市公園施設の感染防止対策を実施する。また、感染収束期の利用促進のため、受入環境の整備を実施する。 ②都市公園施設・設備改修等に係る費用 ③改修工事1箇所890千円、委託業務1件160千円、施設修繕7基310千円 ④地方公共団体	都市公園整備事業	都市計画課	1,168,200	1,100,000	0	0	R3.7 ~ R3.10	【事業実績】 ・総合体育館衛生設備改修工事 715千円 ・仁摩健康公園施設修繕・撤去業務委託 453千円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症の収束時における運動不足解消のため、施設設備等の修繕を行うことで利用促進を図った。
R318	単	校舎等施設改修事業	①学校において感染症防止対策として少人数による分散学習を実施する特別教室への空調機器の整備。 ②③空調機器（備品購入費）783千円×1台 ④仁摩小学校	校舎等施設改修事業	教育部総務課	782,100	740,000	0	0	R3.5 ~ R3.5	【事業実績】 ・空調設備1基 782千円 【効果検証】 空調設備が更新されたことで分散学習を安全・安心に実施することができた。
R319	単	石見銀山遺跡拠点施設等改修事業	①感染収束後の誘客に向けて、市内観光エリアにおける受入環境を整備する。 ②③石見銀山観光の拠点施設である世界遺産センターの汚水処理施設更新経費 工事費730千円 ④地方公共団体	石見銀山遺跡拠点施設等改修事業	石見銀山課	721,628	680,000	0	0	R3.7 ~ R3.9	【事業実績】 ・汚水処理施設加圧給水ポンプ更新工事 722千円 【効果検証】 整備したことで、観光客が安心してトイレを利用できる環境を整えた。
R320	単	大田市既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響等で厳しい状況に置かれている宿泊事業者等が、令和2年度国3次補正予算事業「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」に積極的に取り組めるよう、県と協調して追加支援することで、観光地としての魅力向上を図り、地域経済の回復に繋げる。 ②③ 民間主導の温泉街再生 ・宿泊施設の高付加価値化 (99,910千円-国補助46,455千円)×2/3≒31,236千円 〈うち負担割合：県1/2、市1/2〉 ・宿泊施設の換気・感染症対策等設備導入 (11,300千円-国補助5,000千円)×2/3≒3,333千円 〈うち負担割合：県1/2、市1/2〉 ・観光施設の改修 (12,000千円-国補助5,000千円)×2/3≒3,333千円 〈うち負担割合：県1/2、市1/2〉 Fその他財源：県支出金18,949千円 ④温泉津みらい合同会社ほか4事業者	観光地受入環境整備事業	観光振興課	36,482,000	17,330,000	0	0	R3.10 ~ R4.3	【事業実績】 ・大田市既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業 36,482千円 【効果検証】 観光地の宿泊施設等の改修を支援することで、観光資源価値の維持・向上を図った。
R321	単	地域交通対策事業	①新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている交通事業者へ支援を行うことで、安定した公共交通の運行を図り、市民の移動手段を守る。 ②感染症の影響を受けた期間の運行経費（人件費、燃料費）の支援 ③対象事業者過去3年運行経費（人件費、燃料費）月平均9,380千円×県内市町村負担割合1/2×大田市負担率（路線距離按分）45.5%×1事業者＝2,133千円 ④交通事業者（1事業者）	地域交通対策事業	まちづくり定住課	2,030,000	2,000,000	0	0	R4.1 ~ R4.2	【事業実績】 ・大田市公共交通特別支援事業 2,030千円 【効果検証】 需要が落ち込んだ公共交通機関に対し、運行経費補助を行うことで路線維持の安定を図った。

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和3年度		令和4年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R3 22	単	救急活動感染症対策事業	①感染症対策の強化を図り、コロナ禍における救急活動体制の維持を図る。 ②③ ・感染防止用資器材の購入費（消耗品費）11,506千円 感染防止衣、呼吸管理用、循環管理用、消毒用資器材 抗原検査キット（濃厚接触者 出勤判断用） ④地方公共団体	新型コロナウイルス感染症対策事業	消防部総務課	12,000,870	5,220,000	0	0	R3.10 ~ R4.3	【事業実績】 ・感染防止衣（4350式） 9,851千円 ・呼吸管理、循環管理、消毒用資器材 1,655千円 ・アイソレーター専用フィルター 495千円 【効果検証】 感染症防止対策を強化し、より安全で円滑な救急活動を展開することが可能となった。
23	単	おおだを満喫！Welcomeキャンペーン事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している大田市内の宿泊施設、飲食店、観光施設等事業者の収益確保を図るため。 ②③ 市内の宿泊施設、飲食店、観光施設等で使用することができるプレミアム付きチケット（1冊7,000円分（500円×14枚綴り））を発行し、1冊5,000円で販売する。キャンペーンは委託して実施するため、委託料及びチケットのプレミアム分を交付金充当の経費とする。 【積算】 ・チケットのプレミアム分23,000千円（2千円×11,500冊） ・キャンペーン事務局委託料12,000千円 ④宿泊施設、飲食店、その他観光施設等（土産店、体験施設含む）	おおだを満喫！Welcomeキャンペーン事業	観光振興課	34,299,109	33,368,000	0	0	R3.10 ~ R4.3	【事業実績】 ・チケット発行、販売 22,321千円 ・キャンペーン関連 11,978千円 （販促物作成、広告宣伝、特設サイト開設、チケット換金事務委託） 【効果検証】 チケットは完売し、経済波及効果は約7,980万円となり、市内の経済対策につながった。
R3 24	単	情報教育推進事業	①国が進めるGIGAスクール構想により整備したICT環境を活用し、新型コロナウイルス感染症流行下において、接触機会低減に配慮した授業や臨時休校が発生した場合の遠隔授業実施のための環境の整備を行う。 ②③ (1)生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費「3人に1台分」（地方単独事業）のうち未整備分 @1,510円/月×台数335台×1月分=506千円【賃借料】 (2)タブレット端末（教員用）@3,844円/月×台数127台×1月分=488千円【賃借料】 (3)電子黒板 @8,433円/月×台数42台×1月分=355千円【賃借料】 (4)ネットワークルーター1台1,155千円【備品購入費】 (5)ネットワーク回線強化に係る通信費【役務費】 (6)モバイルルーター(10,780円-補助対象10,000円)×50台分 (7)生徒用タブレット端末クラウドユーザー更新500千円【委託料】 ④市内小中学校22校	情報教育推進事業	教育部総務課	3,221,112	3,060,000	0	0	R3.11 ~ R4.3	【事業実績】 ・教員、児童生徒用タブレット端末の追加 462台 ・電子黒板 42台 ・ネットワーク整備（ルーター）51台 ・その他端末更新等 【効果検証】 ICTを活用した授業を実践することで、児童生徒の関心意欲を高め、主体的な学習活動に繋がった。
R3 29	補	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策において、保護者とのスムーズな連携による感染拡大の防止や、日々の園児の体調管理などの事務負担軽減のため、保育システムの導入を行う ②公立保育所及び民間保育施設の保育支援システム等の導入経費 ③公立保育施設システム導入経費等1,683千円、私立保育施設システム導入経費補助750千円 ④公立保育所（1施設）、私立保育施設（1施設）	保育所ICT化推進事業	子育て支援課	1,814,800	750,000	0	0	R3.11 ~ R4.3	【事業実績】 ・大田保育園 保育ICTシステム導入業務委託 336千円 保育記録等管理用端末 729千円 ・くてこども園 ICT化推進事業補助金 750千円 【効果検証】 保育ICTシステム未導入施設において、新たに導入したことで保育士の事務負担軽減を図った。

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和3年度		令和4年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R330	補	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、保育の提供等の継続に尽力している保育所等への職員に対する支援及び児童福祉施設等における感染拡大防止対策の実施 ②（1）職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な、手当や非常勤職員の賃金及び感染症防止対策の一環として職員個人が施設や日常生活において必要とする物品等の購入経費（2）マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、施設等の消毒、感染症予防の広報・啓発等に係る経費 ③一時預かり事業（7施設2,100千円）、病児保育事業（5施設1,500千円） ④私立保育施設（8施設） Fその他：県費	新型コロナウイルス感染症対策事業（子育て支援課分）	子育て支援課	3,000,000	920,000	0	0	R3.4 ~ R4.3	【事業実績】 ・一時預かり事業（7施設） 2,100千円 ・病院保育事業（3施設） 900千円 【効果検証】 保護者が安心して児童を預けられる環境を整備するとともに、施設で保育に従事する職員の感染症の影響下における勤務環境の向上を図ることができた。
R331	補	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、保育の提供等の継続に尽力している保育所等への職員に対する支援及び児童福祉施設等における感染拡大防止対策の実施 ②（1）職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な、手当や非常勤職員の賃金及び感染症防止対策の一環として職員個人が施設や日常生活において必要とする物品等の購入経費（2）マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、施設等の消毒、感染症予防の広報・啓発等に係る経費 ③保育事業分（24施設9,800千円） ④公立保育所（7施設）、私立保育施設（17施設）	新型コロナウイルス感染症対策事業（子育て支援課分）	子育て支援課	9,100,000	4,236,000	0	0	R3.4 ~ R4.3	【事業実績】 ・公立保育施設（7施設） 2,900千円 ・保育事業（15施設） 6,200千円 【効果検証】 保護者が安心して児童を預けられる環境を整備するとともに、施設で保育に従事する職員の感染症の影響下における勤務環境の向上を図ることができた。
R332	補	子ども・子育て支援交付金	①感染症対策において、放課後児童クラブ等による業務のICT化の推進及びオンライン研修等を行うための必要な経費の支援 ②入室の管理、オンライン会議等に必要ICT機器の導入経費 ③1放課後児童クラブ等 500千円 ④児童クラブ（13団体）及び大田子育て支援センター 計14団体	放課後児童クラブICT化推進事業	子ども家庭相談室	4,084,000	1,250,000	0	0	R3.6 ~ R4.3	【事業実績】 ・ICT化推進にかかる経費支援（11団体） 【効果検証】 利用児童等の入退室の管理や、国・県等が実施する研修をオンラインで受講できるよう、必要なシステム基盤の導入等に係る経費を補助することで事業者負担の軽減が図られた。
R333	補	子ども・子育て支援交付金	①児童福祉施設等による感染拡大防止のための支援 ②感染防止のためのマスク・衛生用品や備品の購入、職員が事業の継続実施に必要な手当やかかり増し経費に対する補助 ③児童クラブの定員19人以下300千円・定員20人以上400千円、その他の施設300千円 ④児童クラブ（13団体）、大田子育て支援センター及びおおだファミリーサポートセンター 計15団体 Fその他：県費	新型コロナウイルス感染症対策事業（子ども家庭相談室分）	子ども家庭相談室	5,512,000	1,700,000	0	0	R3.7 ~ R4.3	【事業実績】 ・市内児童福祉施設（15施設）へ合計5,512千円の補助 【効果検証】 感染症の拡大防止のために必要な消耗品等の助成を行い、各施設の感染拡大防止に寄与した。
R334	補	公立学校情報機器整備費補助金	①国が進めるGIGAスクール構想により整備したICT環境を活用し、情報教育を推進する。 ②GIGAスクールサポーター業務委託（ICT環境に対するサポート・助言、操作説明等の活用研修、学校訪問）にかかる経費 ③委託料 6,864千円×1社 ④市内小中学校	情報教育推進事業	教育部総務課	5,808,000	2,700,000	0	0	R3.5 ~ R4.3	【事業実績】 ・ICTスクールサポーター業務委託 5,808千円 【効果検証】 サポート体制を整備することで各学校におけるICT機器等の不具合による教育活動への影響を最小限に抑えることができた。

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和3年度		令和4年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R335	補	学校保健特別対策事業費補助金	①段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習を保障 ②感染対策に係る需用費 ③150千円×2校＝300千円、100千円×20校＝2,000千円 ④市内小中学校22校	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業（R2本省繰越分）	教育部総務課	2,296,665	1,050,000	0	0	R3.10 ～ R4.3	【事業実績】 ・消耗品（感染症対策用品）1,849千円、 ・備品（空気清浄機等）337千円 ・会場使用料等 111千円 【効果検証】 各小中学校が感染症対策を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための取り組みを実施するにあたり、環境を整えたことで学校教育活動の円滑な運営が行えた。
R336	補	疾病予防対策事業費等補助金	①新しい生活様式に対応するための行政事務のデジタル化の一環として、R2.10月から定期接種化されたロタウイルスワクチン予防接種情報の情報連携に対応するため、健康情報システムの改修を行う。 ②健康情報システム改修経費 ③委託料759千円のうち、 補助対象経費158千円－国費105千円（補助率2/3）＝53千円 ④地方公共団体	社会保障・税番号制度関連システム改修事業（健康情報システム改修事業）	健康増進課	158,000	50,000	0	0	R3.6 ～ R4.8	【事業実績】 ・新しい生活様式に対応するための行政事務のデジタル化の一環として、令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチン予防接種情報の情報連携に対応するため、健康情報システムの改修を行った。
R337	単	健康情報システム改修事業	①新しい生活様式に対応するための行政事務のデジタル化の一環として、R2.10月から定期接種化されたロタウイルスワクチン予防接種情報の情報連携に対応するため、健康情報システムの改修を行う。 ②健康情報システム改修経費のうち、国庫補助金割当減に伴い生じた補助対象外経費 ③委託料759千円－補助対象経費158千円＝601千円 ④地方公共団体	社会保障・税番号制度関連システム改修事業（健康情報システム改修事業）	健康増進課	601,000	550,000	0	0	R3.6 ～ R4.8	【効果検証】 市町村間及び個人で予防接種記録に関する個人情報を迅速かつ正確に授受できるよう、個人の予防接種歴を確認できる仕組みを構築した。
R338	補	疾病予防対策事業費等補助金	①新しい生活様式に対応するための行政事務のデジタル化の一環として、自治体間の情報連携及びマイナポータルを活用した健診情報提供に対応するため、健康情報システムの改修を行う。 ②健康情報システム改修経費（成人健診PHR対応） ③ 1) 健(検)診結果等の様式の標準化整備 委託料990千円のうち、 補助対象(R2年度第3次補正分)486千円－国費243千円（補助率1/2）＝243千円 2) 健(検)診情報連携システム整備 委託料3,960千円のうち、 補助対象(R2年度第3次補正分)1,948千円－国費1,298（補助率2/3）＝650千円 ④地方公共団体	番号制度対応に伴うシステム改修事業	健康増進課	2,434,000	850,000	0	0	R3.12 ～ R4.3	【事業実績】 ・健（検）診情報をマイナポータルを通じて個人に提供するためのシステム改修 ・健（検）診実施機関からの健（検）診情報を取り込むためのシステム改修 【効果検証】

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和3年度		令和4年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R339	単	健康情報システム改修事業	①新しい生活様式に対応するための行政事務のデジタル化の一環として、自治体間の情報連携及びマイナポータルを活用した健診情報提供に対応するため、健康情報システムの改修を行う。 ②健康情報システム改修経費（成人健診PHR対応）のうち、国庫補助金割当減に伴い生じた補助対象外経費 ③ 1) 健(検)診結果等の様式の標準化整備 委託料990千円－補助対象(R2年度当初&第3次補正分)702千円＝288千円 2) 健(検)診情報連携システム整備 委託料3,960千円－補助対象(R2年度当初&第3次補正分)2,811千円＝1,149千円 ④地方公共団体	番号制度対応に伴うシステム改修事業	健康増進課	1,327,000	1,250,000	0	0	R3.12～R4.3	健(検)診情報を個人がマイナポータルを通じて閲覧できる仕組み及び健(検)診実施機関から電子データで情報を取り込む仕組みが構築できた。
R341	単	仁摩地区道の駅整備事業	①R4.1月開業の道の駅「ごいせ仁摩」において、産直管理システムと連携したPOSレジを導入することにより、地域の生産物（農水産品、商工品）の販売及び飲食提供、売上分析を行い販売促進に繋げることで、新型コロナウイルス感染症流行下及び収束後の地域経済の活性化を図る。 ②③ ・産直管理システムと連携したPOSレジの導入19,250千円【備品購入費】 ・レジ端末専用什器2,228千円【備品購入費】 ④地方公共団体	仁摩地区道の駅整備事業	道の駅推進室	21,477,500	20,830,000	0	0	R3.7～R3.12	【事業実績】 ・POSレジ、産直管理システム等導入 ・レジ関連備品購入 【効果検証】 産直管理システムと連携したPOSレジを導入したことで、地域の生産物（農水産品、商工品）の販売及び飲食提供、売上分析を行い、販売促進に繋がった。
R342	単	チャレンジ企業応援事業	①ポストコロナ時代のニューノーマルを見据えた起業・第二創業を支援し、持続可能な商業振興を図る。 ②事業の実施にかかる経費（改修費、備品購入費ほか） ③補助率2/3以内、上限1,000千円×3件 ④大田市内に事業所を有する中小企業等、大田市内に住所等を有し、大田市内で創業する者	チャレンジ企業応援事業	産業企画課	0	0	3,000,000	2,000,000	R4.3～R5.3	令和4年度へ繰越
R343	単	シティプロモーション事業	①新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、国立公園・三瓶山、世界遺産・石見銀山遺跡、日本遺産「石見の火山」「石見神楽」と「温泉」「食」「自然」といった大田市の魅力ある観光資源に関する露出を高めることで、大田市の認知度向上及び近隣県からの来訪意欲の喚起を図る。 ②③ 「旅色」コンテンツ制作委託18,700千円【電子雑誌（1年掲載）11,000千円、紙冊子（20,000部）2,750千円、動画（180秒、60秒、15秒）1,100千円】、Web広告委託1,100千円、デジタルサイネージ広告（JR西日本 広島駅）2,090千円 ④地方公共団体	シティプロモーション事業	観光振興課	0	0	21,890,000	20,134,000	R4.4～R4.11	令和4年度へ繰越

計画No.	補助／単独	交付金実施計画事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和3年度		令和4年度への		事業実施（予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額（円）	うち交付金充当額（円）	繰越額（円）	うち交付金充当予定額（円）		
R344	単	自動釣銭機付きレジ導入事業	①感染拡大防止を目的として、自動釣銭機付きレジを導入することにより、来庁者との接触による感染リスクの低減を図る。 ②自動釣銭機付きレジ購入経費及び機器保守経費 ③自動釣銭機付きレジ購入費1,683千円 ④地方公共団体	自動釣銭機付きレジ導入事業	出納室	0	0	1,683,000	1,500,000	R4.3 ~ R4.7	令和4年度へ繰越
R345	補	学校保健特別対策事業費補助金	①段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習を保障 ②感染対策等に係る需用費 ③1,350千円×2校=2,700千円、900千円×20校=18,000千円 ④市内小中学校22校	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	教育部総務課	0	0	20,700,000	9,600,000	R4.4 ~ R5.3	令和4年度へ繰越
総合計						367,622,080	312,549,000	101,019,000	86,234,000		